

県・市町村間行財政システム改革推進協議会 平成 29 年度の取組の概要

1 包括的権限移譲の仕組み（チャレンジ市町村制度）の充実

県と市町村との意見交換を踏まえ、対象権限「リスト」に1事務を追加した。また、「メニュー」に次の3権限を追加し、62権限となった。【第1回協議会】

新たにメニューに掲載した事務	根拠法令等	移譲対象
① 高圧ガスの製造許可、検査等（コンビナート等保安規則別表第1に掲げる地域に係る事務を除く）	高圧ガス保安法	指定都市
② 液化石油ガスの充てん設備に係る許可、検査等（コンビナート等保安規則別表第1に掲げる地域に係る事務を除く）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	指定都市
③ 第一種市街地再開発事業の施行の準備又は施行に係る測量及び調査のための他人の土地への立入許可等	都市再開発法	町

2 部会の活動報告

(1) 財政部会

市町村事業推進交付金（以下、「交付金」という。）の障害者地域生活支援関連事業に関する見直しの検討等、交付金の見直しに関する協議を行う場として「財政部会」を設置することを報告した。【第1回協議会】

(2) 地方創生部会

市町村間の情報共有を図るとともに、これまでの取組に関する意見交換を行ったことを報告した。【第2回協議会】

(参考) 平成 29 年度協議会等の実施状況

時期	取組の内容
29 年 6 月	○ 新規移譲検討対象事務に係る県・市町村事務担当者意見交換会の開催 (6/7・6/13・7/4)
7 月	○ 第 1 回協議会の開催 (7/19) (議題) <ul style="list-style-type: none">・ 権限移譲について
8 月	○ 平成 30 年度権限移譲に向けた意向調査 (8/16~8/31)
12 月	○ 平成 30 年度新規移譲に係る事務処理の特例に関する条例の改正
30 年 2 月	○ 平成 31 年度権限移譲希望事務等に関する調査の実施(2/13~3/5)
3 月	○ 第 2 回協議会の開催 (3/23) (議題) <ul style="list-style-type: none">・ 権限移譲について・ 提案募集について ○ 平成 30 年度新規移譲に係る事務処理の特例に関する条例の改正